

第100回 定時株主総会 招集ご通知

開催情報

開催日時：平成30年6月28日（木曜日）午前10時

開催場所：御茶ノ水ソラシティ

（最終頁に地図を掲載いたしております）

目次

■ 招集ご通知	1
■ 議決権行使等についてのご案内	2
■ 株主総会参考書類	3
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役（監査等委員である取締 役を除く。）6名選任の件	

(添付書類)	
■ 事業報告	9
1. 企業集団の現況	9
2. 会社の現況	17
■ 連結計算書類	22
■ 計算書類	24
■ 監査報告書	26
■ 監査等委員会の監査報告書	28

書面による議決権行使について

当日ご出席いただけない場合は、お手数ながら本招集ご通知の株主総会参考書類をご検討のうえ、2頁の「議決権行使等についてのご案内」をご覧ください、書面にて平成30年6月27日午後5時30分までにご行使下さいますよう何卒よろしくお願い申し上げます。（当日ご出席の場合は、書面による議決権行使のお手続きは不要です。）

 常磐興産株式会社

証券コード：9675

証券コード 9675
平成30年6月1日

株 主 各 位

福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
常 磐 興 産 株 式 会 社
代表取締役社長 井 上 直 美

第100回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第100回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討下さいますようお願い申し上げます。「議決権行使等についてのご案内」（2頁）をご参照のうえ、同封の「議決権行使書用紙」に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区神田駿河台4-6
御茶ノ水ソラシティ
(今回は会場が変更になっております。末尾に記載の会場ご案内図をご参照下さいますようお願い申し上げます。)

3. 目的事項 報告事項

- 第100期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第100期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.joban-kosan.com/>）に掲載させていただきます。

議決権行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様にとって重要な権利です。是非とも議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下2つの方法がございます。

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を郵送せずに、会場にご持参下さい。
(ご捺印は不要です。)

当日ご欠席の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函下さい。

行使期限

平成30年6月27日(水曜日)
午後5時30分到着分まで

当日ご出席の株主の皆様へのお願い

- (1) 同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。代理人により議決権を行使される場合は、議決権を行使することができる他の株主1名を代理人とし、同代理人は、本人の議決権行使書用紙と委任状を会場受付にご提出下さい。
- (2) 当社の株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- (3) 例年開会時刻間際には受付が大変混雑いたしますので、お早めにご来場下さい。開場時刻は午前9時15分を予定しております。

インターネット開示に関する事項

本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、①業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、②会社の支配に関する基本方針、③連結株主資本等変動計算書、④連結注記表、⑤株主資本等変動計算書、⑥個別注記表につきましては法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.joban-kosan.com/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。従って、監査等委員会が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載している上記①～⑥の事項となります。また、会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載している上記③～⑥の事項となります。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、経営環境が依然として厳しいなか、業績の状況や財務状況、今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は175,694,140円となります。

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月29日（金）といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補について適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	属性
1	<small>いのうえ なおみ</small> 井上 直美	代表取締役社長	再任
2	<small>さくまひろみ</small> 佐久間博巳	常務取締役 いわき事務所担当	再任
3	<small>あきた たつお</small> 秋田 龍生	取締役 執行役員 コーポレート部門担当	再任
4	<small>まつざき かつろう</small> 松崎 克郎	取締役 執行役員 燃料商事本部長	再任
5	<small>わたなべ じゅんこ</small> 渡辺 淳子	取締役 執行役員 レジャーリゾート事業本部長 兼企画実施部門管掌	再任
6	<small>しもやまだとしひろ</small> 下山田敏博	取締役 執行役員 レジャーリゾート事業本部 スパリゾートハワイアンズ総支配人	再任

再任 再任取締役候補者

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
1	いの うえ なお み 井 上 直 美 (昭和25年11月6日生) 再任	昭和49年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行執行役員関連事業部長 同 17年1月 同 常務執行役員 同 19年4月 同 常務取締役 同 20年6月 みずほ情報総研(株) 専務取締役 同 22年3月 同 取締役社長 同 25年4月 常磐興産(株)入社 顧問 同 25年6月 代表取締役社長(現任) [重要な兼職の状況] 常磐共同火力(株)取締役 小名浜海陸運送(株)取締役 (株)東京精密 社外監査役	普通株式 4,000株
【取締役候補者とした理由】 金融機関の経営者及び当社の代表取締役社長として豊富な経験・実績・見識を有し、当社グループの経営の推進と取締役会の機能強化を図るなど企業価値の向上が期待されることから、取締役候補としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	さくま ひろみ 佐久間 博 巳 (昭和30年12月6日生) 再任	昭和55年7月 常磐興産(株)入社 平成9年2月 観光事業本部営業本部長兼営業部長 同 13年6月 取締役観光事業本部長 同 18年4月 取締役レジャーリゾート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼システムサポート室長 同 23年4月 取締役執行役員SRH営業本部長 同 26年4月 取締役執行役員レジャーリゾート事業本部長兼営業部長 同 26年6月 取締役執行役員レジャーリゾート事業本部長 同 27年6月 常務取締役レジャーリゾート事業本部管掌兼いわき事務所担当 同 29年6月 常務取締役いわき事務所担当(現任)	普通株式 3,900株
【取締役候補者とした理由】 観光事業部門の責任者を務め、基幹事業の基本戦略等の策定に携わるなど、業界における豊富な経験・実績・見識を有しており、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補としております。			
3	あき た たつ お 秋 田 龍 生 (昭和33年3月28日生) 再任	昭和55年4月 (株)福島環境整備センター(現常磐開発(株))入社 平成10年10月 常磐興産(株)管理本部人事部長兼観光事業本部副本部長 同 13年6月 取締役事業統轄本部副本部長兼総務部長兼観光事業本部副本部長 同 14年4月 取締役管理本部長兼総務部長 同 23年4月 取締役執行役員管理本部長 同 28年6月 取締役執行役員コーポレート部門担当(現任)	普通株式 4,200株
【取締役候補者とした理由】 管理部門の責任者を務めるなど、当社グループの経営戦略や財務、コンプライアンス、コーポレートガバナンス等についての豊富な経験・実績・見識を有しており、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	松崎克郎 (昭和31年5月26日生) 再任	昭和55年4月 常磐興産(株)入社 平成13年1月 観光事業本部副本部長兼ハワイ アンズ支配人 同 16年6月 取締役レジャーリゾート事業部 スパリゾートハワイアンズ総支 配人 同 23年4月 取締役執行役員SRH事業本部長 同 26年4月 取締役執行役員社長室長 同 27年6月 取締役執行役員燃料商事本部長 (現任)	普通株式 3,900株
<p>【取締役候補者とした理由】 複数の事業部門の責任者を務めるなど、当社事業全体について豊富な経験・実績・見識を有し、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補としております。</p>			
5	渡辺淳子 (昭和32年5月26日生) 再任	昭和55年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀 行) 入行 平成11年4月 同 八王子南口支店長 同 15年6月 (株)みずほ銀行 日吉支店長 同 18年2月 同 王子支店長 同 20年4月 同 人事部ダイバーシティ推進 室室長 同 22年9月 みずほ総合研究所(株) 執行役員 会員事業部副部長 同 23年5月 同 上席執行役員会員事業部長 同 26年4月 常磐興産(株)入社 執行役員レ ジャーリゾート事業本部副本部長 同 26年6月 執行役員レジャーリゾート事業 本部副本部長兼営業部長 同 27年6月 取締役執行役員レジャーリゾ ート事業本部長 同 29年4月 取締役執行役員レジャーリゾ ート事業本部長兼企画実施部門管 掌(現任)	普通株式 1,100株
<p>【取締役候補者とした理由】 金融機関の責任者を務めたほか、当社では基幹事業の責任者として、積極的に事業の改革やICT推進に取り組み、収益の拡大に努めるなど企業価値の向上が期待されることから、取締役候補としております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
6	しもやま だ とし ひろ 下山田 敏 博 (昭和35年8月31日生) 再任	昭和58年4月 常磐興産(株)入社 平成15年3月 管理本部人事グループマネージャー 同 22年12月 レジャーリゾート事業部スパリゾートハワイアンズ宿泊グループマネージャー 同 26年4月 レジャーリゾート事業本部事業部業務改革室長兼管理本部人事部長 同 28年6月 レジャーリゾート事業本部副本部長兼事業部総支配人 同 28年7月 執行役員レジャーリゾート事業本部副本部長兼総支配人 同 29年6月 取締役執行役員レジャーリゾート事業本部スパリゾートハワイアンズ総支配人(現任)	普通株式 2,700株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>人事部門の責任者として全社的視点で業務を遂行するとともに基幹事業である観光事業のスパリゾートハワイアンズ総支配人として積極的に事業改革に努めるなど企業価値の向上が期待されることから、取締役候補としております。</p>			

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、個人消費は持ち直し、設備投資は緩やかに増加する等総じて堅調な状況が続きましたものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや米国の政策運営の動向、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスク等海外経済の不確実性の影響により、先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、様々なイベントに加え、高低差・長さ日本一のボディスライダー「ビッグアロハ」をオープンする等の施策を行った結果、前年に比べ日帰り・宿泊ともに利用者数が増加し、増収増益となりました。

燃料商事事業につきましては、納入元炭鉱の自然災害等による供給減の影響もあり、主に石炭の販売数量が大幅に減少するなど減収減益となりました。製造関連事業及び運輸業につきましては、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は290億57百万円（前期比71億20百万円、19.7%減）となりましたものの、スパリゾートハワイアンズが堅調に推移したことにより、営業利益は12億52百万円（前期比1億50百万円、13.6%増）、経常利益は10億96百万円（前期比3億6百万円、38.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、8億37百万円（前期比2億88百万円、52.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みに「春休み！よしもとワイワイカーニバル」、ゴールデンウィークにNHKの番組関連イベント「すいえんサーぐるぐるつながる探検隊」、「おかあさんといっしょ ガラピコぷ～のワクワクステージ」、夏休みに「ビッグアロハ」のオープンのほか「大人気キャラクター大集合！常夏ヒーロー・ヒロイン祭り」、11月に「洋ランパーク2017」、年末には「家族みんなで年越しハワイアンズカウントダウン2017」等の各種イベントを実施いたしました。

日帰り部門につきましては、利用人員は1,426千人（前期比15千人、1.1%増）となりました。

宿泊部門につきましては、主に首都圏ファミリー層が堅調に推移したことにより利用人員は473千人（前期比3千人、0.7%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、首都圏からの宿泊ゴルフパックはほぼ堅調に推移しましたものの、台風や厳冬の影響等により地元圏の利用者が減少し、利用人員は56千人（前期比1千人、3.2%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、129億32百万円（前期比2億61百万円、2.1%増）、営業利益は18億33百万円（前期比2億34百万円、14.6%増）となりました。

〔燃料商事事業〕

石炭部門につきましては、電力会社及び一般産業向けともに販売数量が大幅に減少し、石油部門につきましては電力会社向け販売数量が大幅に減少しました。また発電事業につきましては、順調に進捗いたしました。

この結果、当部門の売上高は、125億61百万円（前期比76億76百万円、37.9%減）、営業利益は24百万円（前期比82百万円、77.1%減）となりました。

〔製造関連事業〕

主に中国・北米への船舶用モーターの販売数量が増加するとともに販売単価が上昇し、また建設機械等の販売数量が増加したことにより、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、16億31百万円（前期比1億23百万円、8.2%増）、営業利益は1億25百万円（前期比23百万円、23.1%増）となりました。

〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が増加し、石油小売部門につきましては販売単価が上昇するなど、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、19億32百万円（前期比1億71百万円、9.7%増）、営業利益は29百万円（前期比9百万円、43.8%増）となりました。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなか、各種政策の効果もあって設備投資は増加し個人消費は持ち直しが続くなど景気は緩やかな回復基調にて進捗していくものと思われませんが、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや米国の政策運営の動向等海外経済の不確実性により、依然不透明な状況にて推移するものと予想されます。

このような経営環境のなか、観光事業においては「ALOHHAプロジェクト」の第二弾として、「ビッグアロハ」に付随する2つの施設を新設するなど、レジャーランドとしての魅力を高め、顧客満足度を向上させていくとともに、IT化等による業務の効率化、一層の経費の節減、多能化による人材確保・育成など様々な施策を進め収益力強化に努めてまいります。

燃料商事事業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化・新規顧客の開拓等受注確保に努めるとともにコスト削減を進めるなど収益の増大に注力してまいります。

当社グループといたしましては、「働き方改革」推進の一環として65歳までの選択定年制度を導入することを決定したほか、ダイバーシティの継続推進、経営の効率化及び一層の経費削減に取り組み収益力を高め経営基盤の強化を図るとともに、飲食事業の海外展開を含む新規・派生事業に積極的に取り組むなど企業価値の向上に努めてまいります。

株主各位におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、18億79百万円であり、需要動向、将来性及び収益性等を勘案し、主に当社の「ビッグアロハ」の構築及び「スパリゾートハワイアンズ」の維持更新を中心に実施いたしました。

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 重要な企業再編等の状況

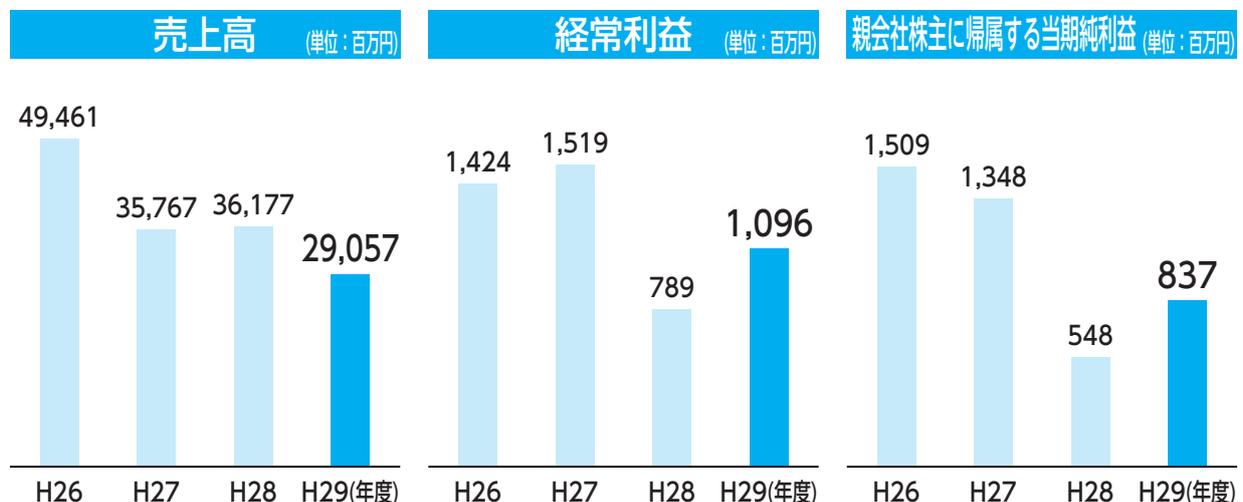
該当事項はありません。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成26年度 (第97期)	平成27年度 (第98期)	平成28年度 (第99期)	平成29年度 (第100期)
売上高 (百万円)	49,461	35,767	36,177	29,057
経常利益 (百万円)	1,424	1,519	789	1,096
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,509	1,348	548	837
1株当たり当期純利益 (円)	17.18	15.35	62.47	95.29
総資産 (百万円)	58,470	54,401	55,237	53,301
純資産 (百万円)	13,147	13,779	14,866	15,683

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(ご参考)



(7) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社常磐製作所	60百万円	98.00%	機械、鋳物の製造販売
常磐港運株式会社	64	98.08	運輸

③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
常磐湯本温泉株式会社	150百万円	50.00%	温泉の揚湯及び給湯
小名浜海陸運送株式会社	150	17.44	港湾運送事業、貨物利用運送事業、海上貨物取扱業

(注) 小名浜海陸運送(株)への出資比率は、20%未満ですが、実質的な影響力をもっているため、重要な関連会社を含めております。

(8) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

主要事業	主な事業内容
観光事業	総合レジャー・リゾート施設（スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース）の経営
燃料商事事業	石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売
製造関連事業	機械、鋳物の製造販売
運輸業	運輸

(9) 主要な営業所、施設及び工場（平成30年3月31日現在）

① 当社

本 社 東 京 本 社	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地 東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
営 業 所	いわき営業所（福島県いわき市）、東京営業所（東京都中央区）
施 設	スパリゾートハワイアンズ（福島県いわき市） スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース（福島県いわき市）

② 子会社

名 称	所 在 地
株 式 会 社 常 磐 製 作 所	福 島 県 い わ き 市
常 磐 港 運 株 式 会 社	福 島 県 い わ き 市

(10) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

区 分	使用人数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
観 光 事 業	468(270)	30
燃 料 商 事 事 業	15 (1)	△1
製 造 関 連 事 業	38 (13)	1
運 輸 業	101 (16)	6
全 社 （ 共 通 ）	37 (2)	6
合 計	659(302)	42

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数（名）	前事業年度末比増減(名)	平均年齢（歳）	平均勤続年数(年)
520(273)	35	39.5	11.7

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(11) 主要な借入先（平成30年3月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	7,463百万円
みずほ信託銀行株式会社	3,760
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,760
株式会社東邦銀行	2,604
株式会社常陽銀行	2,598
株式会社日本政策投資銀行	1,896

(注) 1. 借入先及び借入残高については、シンジケートローンによるものを含めております。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付にて株式会社三菱UFJ銀行に商号が変更となっております。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 8,808,778株
- ③ 株主数 21,060名 (前期末比531名増)
- ④ 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
常磐開発株式会社	586千株	6.68%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	563	6.41
公益財団法人常磐奨学会	267	3.04
大成建設株式会社	252	2.88
常磐興産取引先持株会	206	2.35
サッポロビール株式会社	192	2.19
株式会社みずほ銀行	188	2.15
明治安田生命保険相互会社	187	2.14
みずほ信託銀行株式会社	182	2.08
株式会社東邦銀行	179	2.04

(注) 持株比率は、自己株式(24,071株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況 (平成30年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	井 上 直 美	常磐共同火力株式会社 取締役 小名浜海陸運送株式会社 取締役 株式会社東京精密 社外監査役
常 務 取 締 役	佐久間 博 巳	いわき事務所担当
取 締 役	秋 田 龍 生	執行役員 コーポレート部門担当
取 締 役	松 崎 克 郎	執行役員 燃料商事本部長
取 締 役	渡 辺 淳 子	執行役員 レジャーリゾート事業本部長 兼企画実施部門管掌
取 締 役	下山田 敏 博	執行役員 レジャーリゾート事業本部 スパリゾートハワイアンズ総支配人
取 締 役 (常 勤 監 査 等 委 員)	鈴 木 和 好	常磐開発株式会社 社外取締役(監査等委員)
取 締 役 (監 査 等 委 員)	金 子 重 人	養和監査法人 代表社員 常磐開発株式会社 社外取締役(監査等委員)
取 締 役 (監 査 等 委 員)	尾 越 忠 夫	株式会社クレハ 社外取締役

- (注) 1. 取締役(監査等委員)金子重人、尾越忠夫の両氏は、社外取締役であります。
 なお、社外取締役の重要な兼職先と当社との関係につきましては、後記「③ 社外役員に関する事項」に記載のとおりであります。
2. 取締役(監査等委員)鈴木和好、金子重人及び尾越忠夫の3氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1)鈴木和好氏は、当社の内部監査部門長並びに当社及び子会社の管理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (2)金子重人氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (3)尾越忠夫氏は、企業経営に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役(監査等委員)金子重人、尾越忠夫の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

4. 当社と各社外取締役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等に出席し、取締役（取締役監査等委員を除く。）から情報を収集するとともに内部監査室より報告を受領することを通じて、監査等委員会による監査・監督を継続的・実効的に行うために、常勤の監査等委員として取締役鈴木和好氏を選定しております。
6. 平成29年6月29日付で常務取締役佐久間博巳氏の担当は、レジャーリゾート事業本部管掌兼いわき事務所担当からいわき事務所担当になりました。

② 取締役に支払った報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等

区 分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	7名 (-)	69百万円 (-)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4 (3)	22 (10)
合 計	11 (3)	92 (10)

- (注) 1. 上記には、平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名及び取締役（監査等委員）1名（うち社外取締役1名）を含んでおります。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、平成27年6月26日開催の第97回定時株主総会において、固定報酬枠と業績連動型の変動報酬枠に区分し、固定報酬枠として年額1億10百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、変動報酬枠として当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の3%以内（なお、平成29年度については2.5%としております。）の合計額と決議いただいております。
 4. 取締役監査等委員の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第97回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
 5. 上記の他、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し支払われる平成29年度の業績連動報酬総額は、20百万円であります。

③ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	重要な兼職の状況	当社との関係
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	金 子 重 人	養和監査法人代表社員	特別の関係はありません。
		常磐開発株式会社 社外取締役(監査等委員)	同社は当社の大株主であり、当社との間には工事請負等の取引があります。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	尾 越 忠 夫	株式会社クレハ 社外取締役	特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査等委員会への出席状況並びに発言状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	金 子 重 人	当事業年度開催の取締役会17回及び監査等委員会11回の全てに出席し、必要に応じ主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	尾 越 忠 夫	平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会にて就任後開催された取締役会13回のうち12回に、また監査等委員会8回の全てに出席し、必要に応じ主に経験豊富な経営的見地から発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名 称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	52百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	52

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で会計監査人の監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画の実績の状況を把握し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、監査等委員会の決定により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	53,301	負 債 の 部	37,618
流 動 資 産	8,601	流 動 負 債	9,848
現金及び預金	5,649	支払手形及び買掛金	2,832
受取手形及び売掛金	2,075	短期借入金	4,150
リース債権及びリース投資資産	71	リース債務	362
たな卸資産	435	未払金	1,171
繰延税金資産	231	未払法人税等	127
その他	140	賞与引当金	349
貸倒引当金	△1	その他	854
固 定 資 産	44,700	固 定 負 債	27,769
有形固定資産	30,994	長期借入金	22,385
建物及び構築物	13,169	リース債務	812
機械装置及び運搬具	1,744	長期預り保証金	990
工具、器具及び備品	292	繰延税金負債	2,243
土地	14,704	退職給付に係る負債	50
リース資産	944	資産除去債務	434
建設仮勘定	138	その他	852
無形固定資産	51	純 資 産 の 部	15,683
その他	51	株 主 資 本	14,030
投資その他の資産	13,654	資本金	2,141
投資有価証券	6,755	資本剰余金	3,577
長期貸付金	2,084	利益剰余金	8,349
退職給付に係る資産	182	自己株式	△36
投資不動産	6,425	その他の包括利益累計額	1,618
繰延税金資産	23	その他有価証券評価差額金	1,662
その他	282	土地再評価差額金	△2
貸倒引当金	△2,099	退職給付に係る調整累計額	△41
合 計	53,301	非支配株主持分	34
		合 計	53,301

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		29,057
売上原価		24,547
売上総利益		4,510
販売費及び一般管理費		3,257
営業利益		1,252
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	138	
持分法による投資利益	62	
不動産賃貸料	129	
その他の	33	365
営業外費用		
支払利息	417	
不動産賃貸費用	72	
その他の	31	521
経常利益		1,096
特別利益		
固定資産売却益	3	
投資有価証券売却益	14	
投資不動産売却益	1	20
特別損失		
固定資産除却損	12	
投資不動産売却損	2	
投資不動産除却損	2	18
税金等調整前当期純利益		1,098
法人税、住民税及び事業税	145	
法人税等調整額	113	259
当期純利益		839
非支配株主に帰属する当期純利益		2
親会社株主に帰属する当期純利益		837

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	50,230	負 債 の 部	36,300
流 動 資 産	7,780	流 動 負 債	8,893
現金及び預金	5,246	支払手形	292
受取手形	205	買掛金	2,236
売掛金	1,155	短期借入金	4,066
商貯蔵品	131	リース債	232
前払費用	59	未払金	1,118
未収入金	72	未払法人税等	91
短期貸付金	34	未払費用	344
繰延税金資産	670	前受金	54
その他の資産	204	預り金	160
貸倒引当金	2	賞与引当金	295
	△1		
固 定 資 産	42,450	固 定 負 債	27,407
有 形 固 定 資 産	29,340	長期借入金	22,282
建物	9,993	リース債	609
構築物	2,911	長期未払金	846
機械及び装置	1,521	長期預り保証金	1,014
車両運搬具	2	繰延税金負債	2,230
工具、器具及び備品	274	資産除去債務	423
土地	13,759		
リース資産	737		
建設仮勘定	138		
無 形 固 定 資 産	45	純 資 産 の 部	13,929
借地権	8	株 主 資 本	12,305
ソフトウェア	26	資 本 金	2,141
その他の資産	11	資 本 剰 余 金	3,567
投 資 そ の 他 の 資 産	13,064	資本準備金	1,500
投資有価証券	5,553	その他資本剰余金	2,067
関係会社株式	682	利 益 剰 余 金	6,632
差入保証金	57	その他利益剰余金	6,632
長期貸付金	2,084	繰越利益剰余金	6,632
前払年金費用	239	自 己 株 式	△36
投資不動産	6,343	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,624
その他の資産	193	その他有価証券評価差額金	1,627
貸倒引当金	△2,089	土地再評価差額金	△2
合 計	50,230	合 計	50,230

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年 4 月 1 日から)
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		25,813
売 上 原 価		21,863
売 上 総 利 益		3,949
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,853
営 業 利 益		1,096
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
受 取 配 当 金	191	
不 動 産 賃 貸 料	131	
そ の 他	24	357
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	415	
不 動 産 賃 貸 費 用	77	
そ の 他	28	521
経 常 利 益		932
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14	
投 資 不 動 産 売 却 益	1	16
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12	
投 資 不 動 産 売 却 損	2	
投 資 不 動 産 除 却 損	2	17
税 引 前 当 期 純 利 益		930
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	99	
法 人 税 等 調 整 額	99	198
当 期 純 利 益		731

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

常磐興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小野 信行 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、常磐興産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

常磐興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、常磐興産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第100期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、代表取締役との定例会合、各取締役との意見交換を通じて、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人からは、事前に監査計画の説明を受け、協議を行うとともに、監査結果の報告を受けました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月10日

常磐興産株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	鈴木和好	ⓐ
監査等委員	金子重人	ⓐ
監査等委員	尾越忠夫	ⓐ

(注)監査等委員金子重人及び尾越忠夫は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会 会場ご案内図

<開催日時>

平成30年6月28日(木) 午前10時
(受付開始 午前9時15分)

<会場>

101-0062
御茶ノ水ソラシティ

東京都千代田区神田駿河台4-6
電話：03-6206-4855



◆最寄駅

- 1 JR中央線・総武線「御茶ノ水」駅
聖橋口から 徒歩1分
- 3 東京メトロ丸ノ内線「御茶ノ水」駅
出口1から 徒歩4分

- 2 東京メトロ千代田線「新御茶ノ水」駅
B2出口【直結】
- 4 都営地下鉄新宿線「小川町」駅
B3出口から 徒歩6分

お願い：会場には駐車場を用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。